

令和7年試験

論文式試験問題

監査論

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等，これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては，試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで，配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には，応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等，適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合，直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後，直ちに頁数(全4頁)を調べ，不備等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後，直ちに頁数(全4頁)を調べ，不備等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。
- ・答案作成に当たっては，ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液又は修正テープ(白色に限る。)を使用してください。これらのもの以外を使用した場合／答案用紙に記入した文字(数字を含む。)の判読が困難な場合，採点されないことがあります。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は，採点されないことがあります。

5 受験番号シールの貼付

- ・配付後，目視で受験番号及び氏名を確認し，不備等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後，各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

6 試験終了後

- ・試験終了の合図後，直ちに筆記用具を置き，答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
 - ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで，絶対に席を立たないでください。
 - ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は，直ちに挙手し，試験官に申し出てください。
- 試験官に回収されない場合，いかなる理由があっても答案は採点されません。

7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後，持ち帰ることができます。
- なお，中途退室する場合には，持ち出しは認めません。必要な場合は，各自の席に置いておきますので，試験終了後，速やかに取りに来てください。

令和 7 年論文式監査論

令和 7 年論文式監査論

令和 7 年論文式監査論

令和7年論文式監査論

(監 査 論)

(満点 100 点) { 第2問とあわせ
時 間 2時間 }

第 1 問 (50 点)

監査人の独立性に関連して次の **問題 1** ～ **問題 4** に答えなさい。

問題 1 「監査基準」では、監査人が監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度を保持することを求めている。下線の独立性が求められる理由を説明しなさい。

問題 2 「監査に関する品質管理基準」において、独立性を確保するため、監査事務所に求められる事項を四つ挙げ、説明しなさい。

問題 3 財務諸表に対する監査の結果に基づいて発行する監査報告書には、監査人の独立性の記載が求められている。監査報告書に監査人の独立性が記載される場所又は区分を三つ挙げ、それぞれの内容及び理由について説明しなさい。

問題 4 我が国では、監査人の独立性の確保の一環として、公認会計士及び監査法人の社員を一定期間ごとに交代させる制度(ローテーション制度)を導入している。この制度に期待される効果を二つ、監査実務上の弊害を一つ挙げ、それぞれ説明しなさい。

令和 7 年論文式監査論

令和7年論文式監査論

(監査論)

(満点 100点)

{ 第1問とあわせ
時間 2時間 }

第2問 (50点)

次の【状況】に基づき、以下の **問題1** ～ **問題5** に答えなさい。

【状況】

P社(上場会社、製造業)の第35期(20X1年4月1日から20X2年3月31日まで)の監査を担当する監査人 α (グループ監査責任者)は、P社グループに関する以下の情報に基づいて、当期のグループ財務諸表に対する監査の計画を立案している。

<資料> P社グループに関する情報(第35期)

(金額：百万円)

| | P社 | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | |
|--------|----------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|
| 所在地 | 国内 | 国内 | 海外 | 海外 | 国内 | 国内 | |
| 監査人 | α | X | Y | Z | — | — | |
| 財務数値 | | | | | | | 合計 |
| 総資産 | 55,200 | 33,600 | 14,400 | 10,800 | 3,600 | 2,400 | 120,000 |
| (構成比率) | (46%) | (28%) | (12%) | (9%) | (3%) | (2%) | (100%) |
| 有形固定資産 | 23,400 | 17,040 | 5,900 | 9,620 | 300 | 440 | 56,700 |
| (構成比率) | (41%) | (30%) | (10%) | (17%) | (1%) | (1%) | (100%) |
| 売上高 | 26,400 | 18,000 | 7,200 | 6,600 | 1,200 | 600 | 60,000 |
| (構成比率) | (44%) | (30%) | (12%) | (11%) | (2%) | (1%) | (100%) |
| 人件費 | 2,580 | 1,260 | 432 | 719 | 145 | 54 | 5,190 |
| (構成比率) | (50%) | (24%) | (8%) | (14%) | (3%) | (1%) | (100%) |

- ① P社グループは、国内の子会社(A社・D社・E社)及び海外の子会社(B社・C社)を有する企業集団である。
- ② P社とA社は、人件費計算業務に関してシェアード・サービス・センターであるD社を利用している。監査人Xは、監査人 α と同じネットワーク・ファームに所属している。
- ③ B社の監査人Yは、監査人 α と異なるネットワーク・ファームに所属している。なお、昨年度のB社に対する財務諸表監査で、近年需要が急拡大している既存製品に係る販売プロセスの内部統制に重要な不備が発見された。
- ④ C社は、新規事業の開拓を目的に今年度上期において買収した企業である。また、今年度に大規模な設備投資を行っている。C社の監査人Zは現地の監査人であり、いずれのネットワーク・ファームにも所属していない。

令和 7 年論文式監査論

令和7年論文式監査論

問題 1 P社グループのグループ財務諸表の監査において、監査人 α は、グループ監査の基本的な方針を策定し、その詳細な監査計画を作成するに当たり、監査の作業を実施する構成単位を決定しなければならない。監査人 α による当該決定に影響を与える要因を<資料>に照らして四つ挙げなさい。

問題 2 監査人 α は、グループ財務諸表の取引種類、勘定残高又は注記事項が構成単位ごとに細分化されている場合、監査手続を計画及び実施するために、構成単位の手続実施上の重要性を決定しなければならない。一般に、グループ監査責任者が構成単位の手続実施上の重要性を決定するプロセスを、三つに分けて説明しなさい。

問題 3 監査人 α は、C社を監査の作業を実施する構成単位として決定し、当該作業を監査人Zに依頼することとした。その際、監査人 α は、監査人Zの作業に十分かつ適切に関与できるかどうかを評価しなければならない。監査人 α が当該評価に当たって考慮すると想定される事柄を二つ挙げなさい。

問題 4 監査人Xは、監査人 α の依頼に応じてA社の財務情報に対して実施した監査の過程で、当該財務情報に関する虚偽表示を識別した。これに関連して次の **問 1** 及び **問 2** に答えなさい。

問 1 監査人 α は、虚偽表示について、監査人Xとコミュニケーションを行う金額の基準値をあらかじめ決定しておかなければならない。監査人 α による当該基準値の決定プロセスについて述べなさい。

問 2 識別したA社の財務情報における虚偽表示が **問 1** の基準値を超えていた場合、監査人Xは、当該虚偽表示がA社の経営者により修正済みであっても、監査人 α とコミュニケーションを行うことを要請される。その理由について説明しなさい。

令和 7 年論文式監査論

令和7年論文式監査論

問題 5 監査人 α は、監査人YにB社の財務情報の監査を要請したが、B社の経営者の管理の及ばない状況により、監査人Yは要請された作業を完了できず、その結果、B社の財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。これに関連して次の

問 1 及び **問 2** に答えなさい。

問 1 一般に、グループ監査責任者はグループ財務諸表に対する監査報告書において構成単位の監査人の利用について言及してはならないとされる。その理由について説明しなさい。

問 2 上記の事象を踏まえて、P社グループのグループ財務諸表に対して限定付適正意見を表明することとなった場合、監査人 α がグループ財務諸表に対する監査報告書において監査人Yの利用について言及することの是非を、**問 1** で答えた理由に関連づけて論じなさい。

令和 7 年論文式監査論

令和 7 年論文式監査論

令和 7 年論文式監査論

令和 7 年論文式監査論

令和 7 年論文式監査論